

【講演要旨】

平成23年11月6日（日）エスポワールいわて
いわて思春期研究会総会・特別講演会

行政説明「岩手県の被災児童への対応状況」

岩手県保健福祉部児童家庭課総括課長
奥寺 高秋先生

○ 震災孤児への対応

孤児の状況

93人でほぼ確定 大半が親族宅等で養育され、緊急保護児童は見られなかった。

（宮城：126，福島：21）

約半数が母子家庭であったこと

既に11人が県外転出、4人が転入 大半が親族引き取り

適切な養育環境の確保～家庭での養育を最優先

親族のもとで安定した養育環境を第一として、親族里親の認定を進めてきた（1/月）

10月までに37件認定、56人委託開始

岩手県独自の資料を作成し、児童相談所職員が個別に相談支援を行っている

親族の次が、一般養育への委託、多くの里親が受託可能であるがまだなし

児童養護施設への受け入れは、可能性自体少ない

内訳

親族里親 56 親族 8（経済的支援はいらぬという方々） 施設等（ただし震災前から） 数名 相談中 数名（5～6）

経済的支援の充実～経済的理由で進学等の夢をあきらめないように

「いわて学び希望基金」 20億 基金が増加したことにより孤児から遺児に支給対象を拡大

中学生以下 1万、高校生 3万、大学・専門学生 5万

一時金 小学卒業時 5万、中学卒業時 10万、高校卒業時 30万

民間支援

朝日新聞、あしなが育英会、MUFG、みちのく未来基金（ロート、カルビー、カゴメ）
300万～学費を卒業まで！ 高速道路財団、桃・柿基金、アシックス（スポーツ用品を年10万現物）、ベネッセ（赤ペン先生を卒業まで）

新たな取り組み

現地での生活相談支援（未成年後見人、遺族年金など）

弁護士、社労士、児相職員等がチームを組み、8カ所で巡回生活相談

新規里親支援

お金は出るが、未成年後見人制度は凄く制度が煩雑で大変。6～7ヶ月を経過し、里親の負担感が非常に大きくなってきている 里親支援員は今のところ岩手県で1人だけ

○被災遺児への対応（遺児：片親になってしまった児）

10.28現在 476 これから未だ増える見込み 母子家庭5割強 父子家庭5割弱

宮城：712，福島：139

支援制度などの周知

ことに父子家庭では制度が知られていない可能性が高いので、リーフレット作成

遺児も対象となる経済支援制度の周知

孤児：約18万/月 一時金1300万

遺児：約13万/月 一時金800万

新たな取り組み

出前相談会の開催 母子自立支援員等による出前相談会

新たに遺児家庭支援専門員 6人追加配置（今までは全部で4人）

課題

経済基盤の確立 雇用確保は一人親だけの課題ではない厳しい状況ということ

高等技能訓練事業の恒久制度化

○子どもの心のケア

心のケア研修会 保育士、児童指導員対象

4～9月で合計37回開催 専門医のマンパワー不足を補うことが目的

保護者用リーフレット、小冊子の作成、配布

子どもの心ケアセンター 児童精神科医によるケア

6月～宮古（法務省派遣医師）

7月～気仙地区（東京小児総合診療センター）

8月～釜石地区（神奈川県、静岡県子ども病院）

24.4月以降の体制確保 県内2名のみ 児童精神科医の確保が課題

国の「中央子ども支援センター・各県支援センター」設置案～専門医師の派遣は可能性が低い

○保育所等の復旧、子育て支援

保育所：全壊 12 半壊 3 浸水 5

保育所管理下での死亡児童はゼロ！ 奇跡的結果

仮設園舎、他施設の借用で大半が再開 民間支援の功績

恒久施設の再建は、町の復興計画とリンクしており、国の方針が明らかとなっていないことから、時間を要する見込み

一関の児童養護施設、藤の園はドイツからの7億の寄付金により、立て替え決定！

保育士の心のケアの継続

放課後児童クラブ：全壊 7，半壊 1，浸水 14

大半が何らかの形で再開、3カ所が休止中

地域子育て支援センター支援 岩手子育てネット委託

出張子育てサポートセンター 20カ所で親子交流会などを開催

一部では臨時センター立ち上げの動きも

○その他被災児童支援

遊びの支援

岩手子どもの折の巡回訪問、招待事業

県主催 さんりく子どもフェスタ 大船渡、宮古、久慈

学習支援

山田ゾンタハウスなど 学習スペースの確保 仮設住宅内には学習スペースはない
塾：教育委員会の管轄外、児童福祉課でも対応したことがない、といった、谷間的な部分

その他の取り組み

妊産婦、新生児 内陸移送ケア いわて子育てネット 盛岡、花巻、一関 15組
子ども、女性の安全確保

避難所対策

防犯ブザーの配布 6750～在宅女子中高生へも配布拡大 注意喚起チラシ、ポスター掲示

授乳室、女子更衣室の設置促進

児童虐待、DV防止チラシ～仮設住宅全戸配布済み ユニセフ 虐待防止FMラジオ
民間子ども支援団対等との連携

9月に第1回連携交流会開催

○課題・問題点

児童相談所職員増員

業務特性上、他県からの派遣では不十分。国に対し、被災県への特別交付税などによる財政措置を要望中

児童精神科医の確保

同様

ガソリン不足問題

ガソリン不足で公用車自体も使えず、孤児の調査着手自体が4日間も遅れた。こうした事態を引き起こしたのは政府の責任と思う。